

北いわて産業技術人材育成強化構想検討会議報告書

令和 3 年 2 月 4 日

北いわて産業技術人材育成強化構想会議

1 趣 旨

県では、「いわて県民計画（2019～2028）」において「北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト」を掲げ、県北圏域をはじめとする北いわてにおける地域の未来を担う人材の育成に取り組んでいる。この取組の一環として、北いわてにおける産業技術人材の育成の強化や県立二戸高等技術専門校の機能強化をはじめとした職業能力開発のあり方等について協議、検討するため、地域の関係機関などによる「北いわて産業技術人材育成強化構想検討会議」が令和2年8月に設置された。本検討会議では、北いわての未来を担う人材とその育成のあり方、職業能力開発施設の今後の役割と目指すべき姿等について協議、検討を重ねてきたところであり、本報告書はその内容について取りまとめたものである。

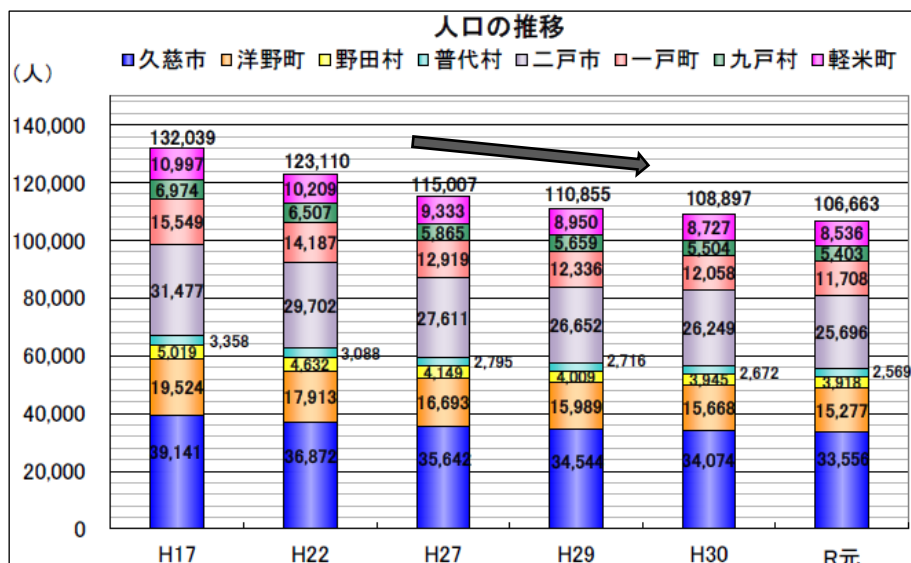
2 県北圏域における産業の現状

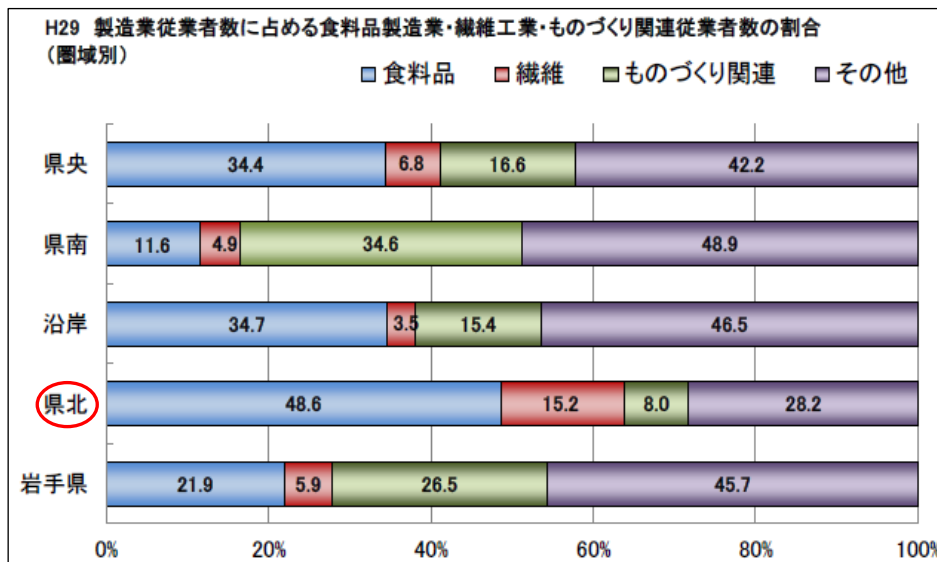
県北圏域の製造品出荷額（食料品製造業を除く。）は、東日本大震災津波以降、増加傾向にあり、平成28年（2016年）には497億円を計上しているが、全県に占める割合は2.5%となっている。一方、繊維工業品（アパレル関連）の製造品出荷額は、45億円で全県の14.3%、従業者数も県北圏域内製造業の14.9%を占めており、北いわては、本県におけるアパレル産業の集積地となっている。

また、県北圏域のアパレル関連産業は、受託生産中心の事業者が多いため、安定的な受注の確保や認知度向上などの経営課題を抱えているものの、大手メーカー等からは技術力の高さを評価されている。

このほか、県北圏域では、浄法寺塗、大野木工などの優れた工芸品が製造されているが、認知度の更なる向上と後継者不足への対応が大きな課題となっている。

こうした特徴的な産業を有する県北圏域においては、少子・高齢化や人口の社会減などの人口減少を背景とした人手不足の恒常化に加え、新規高卒者の圏域内就職率が低いことから、児童・生徒が地元企業の魅力を知る機会を増やすなど、地元ものづくり企業等に就職を希望する人材を育成・確保するための取組が求められている。

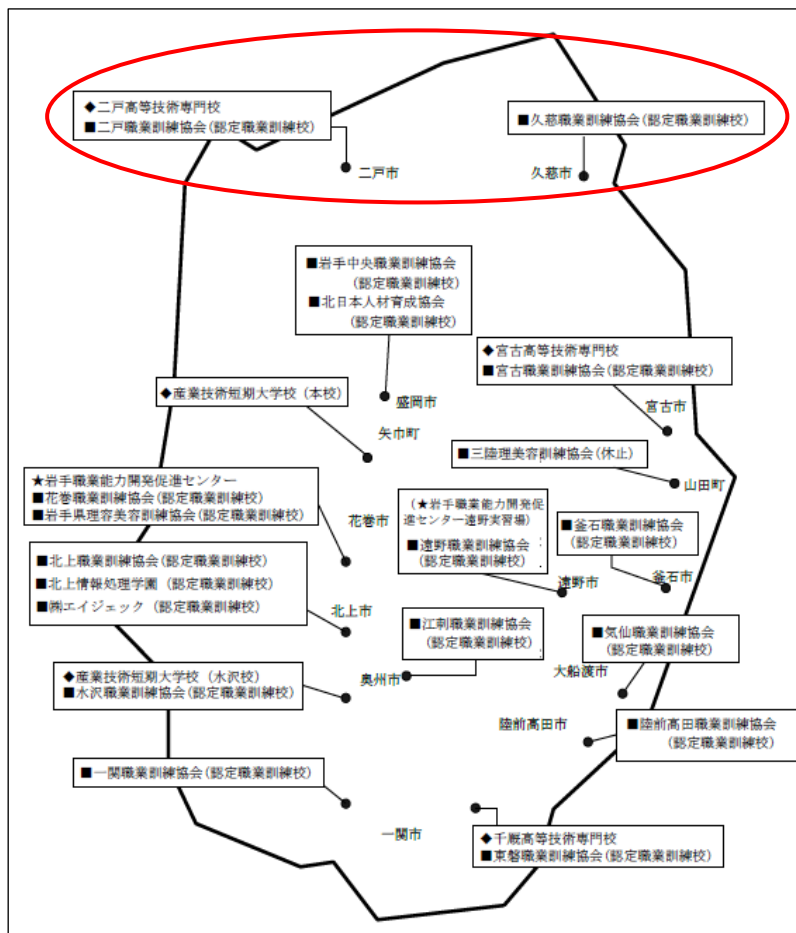




3 北いわてにおける産業技術人材の育成について

県北圏域をはじめとした北いわてにおける高等学校卒業後の産業技術人材の育成は、主に、職業能力開発訓練施設である二戸高等技術専門校、二戸職業訓練協会、久慈職業訓練協会が担っている。

職業能力開発施設配置図



一方、県央や県南圏域においては、職業能力開発施設のほかに産業技術人材の育成機関として、岩手大学や岩手県立大学、一関高専などの国公立の教育機関の他、民間の専門学校なども複数設置されている。県北圏域は、他の圏域と比較して、高卒者の受け皿となり地元産業技術人材を輩出するための教育・訓練機関が少ない状況となっている。

4 県立二戸高等技術専門校について

県北圏域の中心的な職業能力開発施設として、高校卒業者を対象とした学卒者訓練のほか、離職者、在職者向けの訓練を行っている。主な課題として、学卒者訓練において、高い就職率を維持している反面、高等学校の生徒数の減少、4年制大学への進学希望者の増加により、入校生が減少傾向にある。また、築38年を経過し、管理棟、実習棟、寄宿舎棟とも老朽化が進み、改修等の対応が必要となってきている。

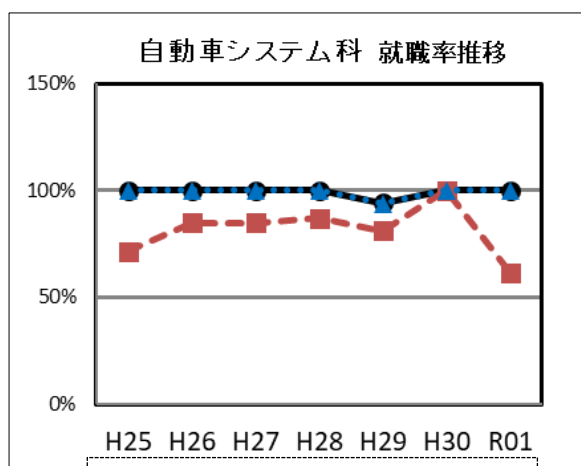
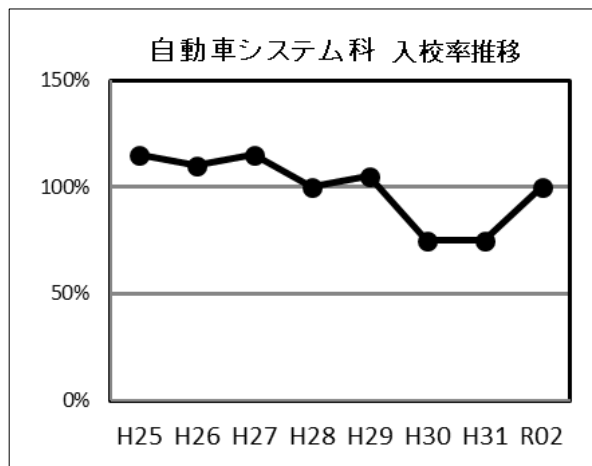
学卒者訓練の定員等

訓練科	普通課程			訓練期間
	高卒等			
	定員			
	1年	2年	計	
自動車システム科	20	20	40	2年
建築科	15	15	30	2年
計	35	35	70	—

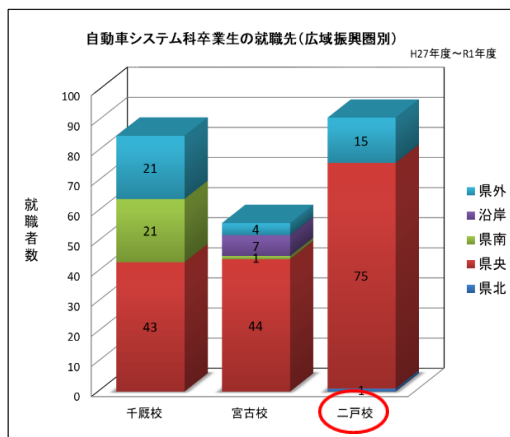
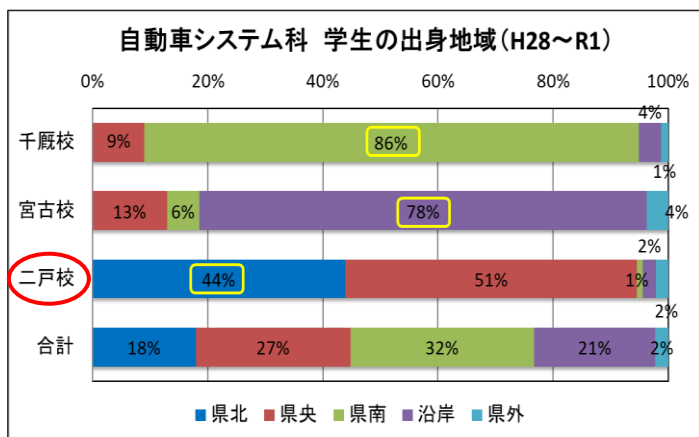
このほか、次の訓練を実施

- ・ 在職者を対象として、2日間程度の普通職業訓練
- ・ 離職者、若年者、女性等を対象として、職業訓練法人等の民間教育訓練機関に委託した3か月～4か月間の普通職業訓練

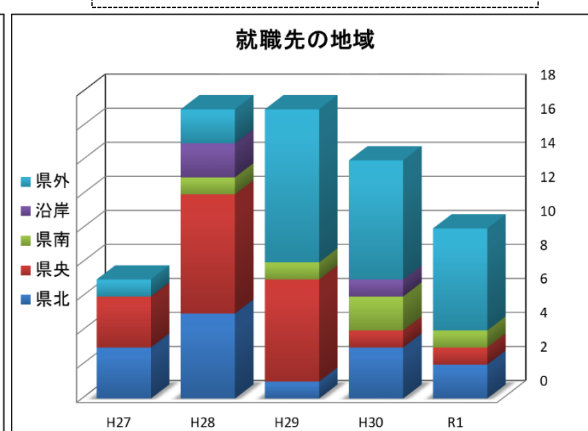
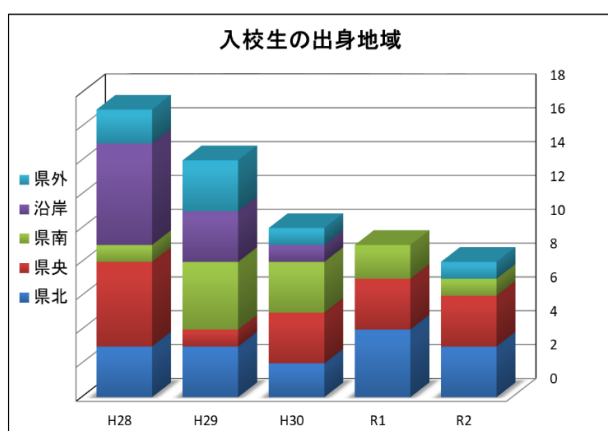
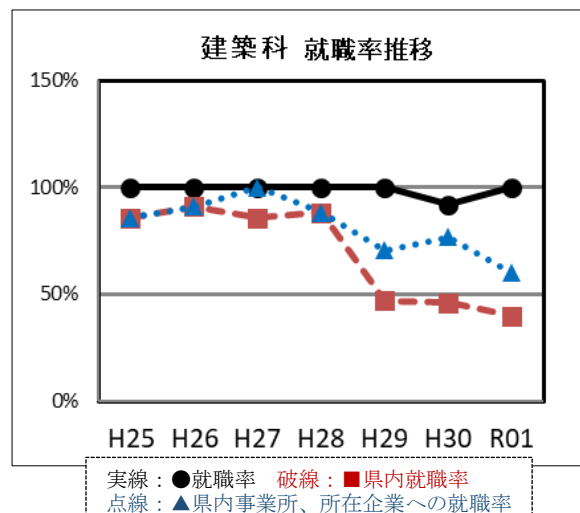
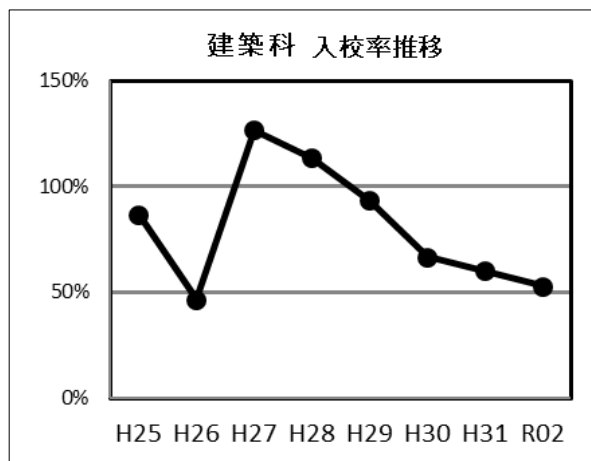
[自動車システム科]



実線：●就職率 破線：■県内就職率
点線：▲県内事業所、所在企業への就職率



[建築科]



5 高校生・保護者・事業所（企業）に対するアンケート調査

(1) 調査概要

北いわて産業技術人材育成強化における方向性の検討に活用することを目的として、岩手県内の高校生とその保護者及び県内事業所に対し、職業能力開発に関する調査及び北いわての産業を担う人材の育成に向けた二戸高等技術専門校に関する調査を行った。

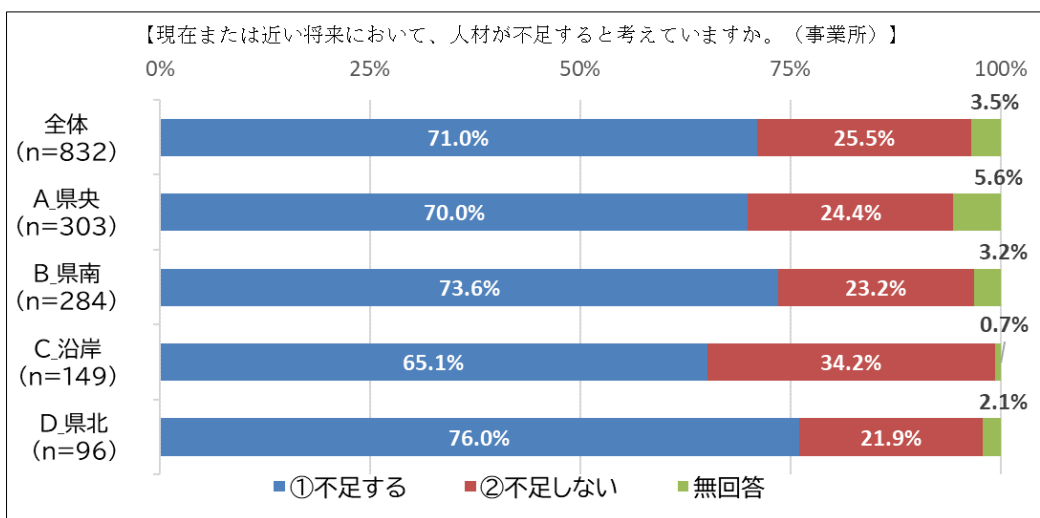
[高校生] 調査対象数 5,960名 回答数 3,875名 (回答率 65%)

[保護者] 調査対象数 5,960名 回答数 3,399名 (回答率 57%)

[事業所] 調査対象数 2,500事業所 回答数 832事業所 (回答率 33%)

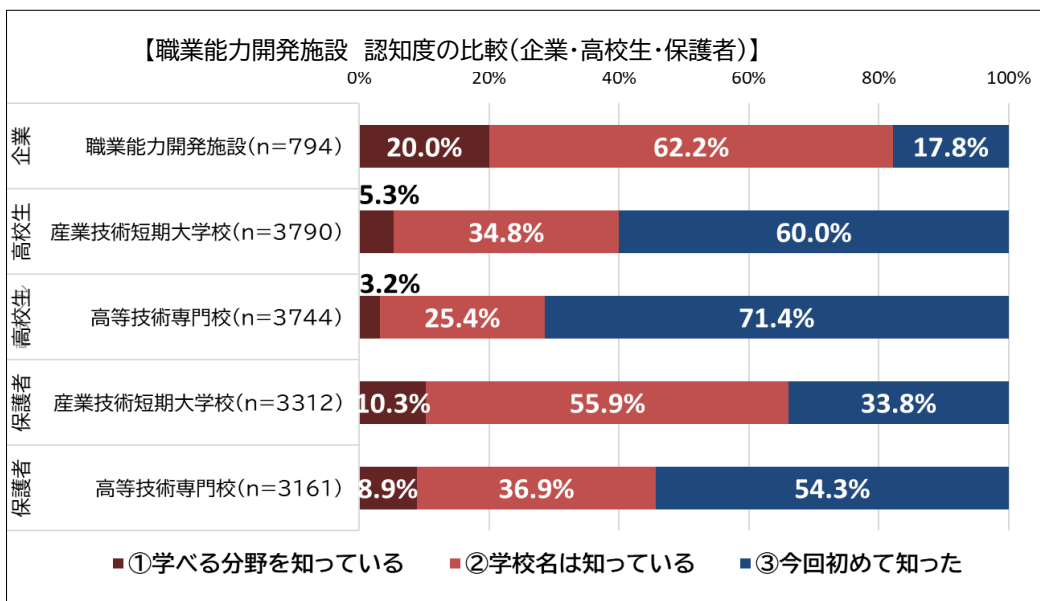
(2) 調査会社（東京商工リサーチ）の分析結果と提言（概要）

国内経済においては、製造業者の海外展開の進展、海外からの製品輸入の増加等による「空洞化の影響」や、既存市場の成熟化、消費者の購買意識・ニーズの変化等の「国内市場の構造的変化」により、既存の地域の産業集積や地場産業に大きな影響が生じている。さらに人材確保が企業成長・存続の最低条件となるなか、本県でも人口減少、若者労働者の減少、技術者の高齢化、新卒高校生の減少等、様々な課題に直面している。特に県北圏域では他の圏域と比べて人材不足の懸念が強く現われている。

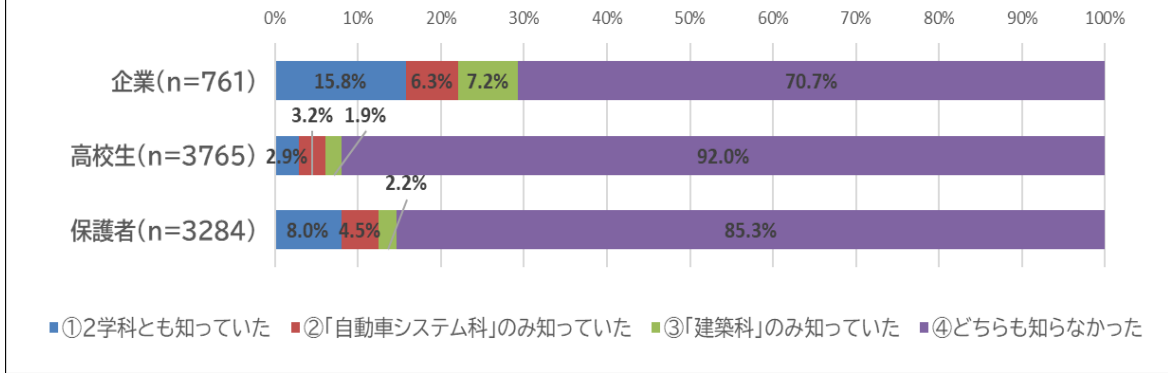


産業集積・伸長、そして地元根付く若者人材力のリソースを最大限活用するために、地元に魅力ある人材育成の場を提供し、地元の人材資源として活用し、地元の産業を伸ばすサイクルの構築が必要となっている。若者の人材不足のなかで、いかに若者人材の県外流出を抑え、外部からの取り込みができるかがポイントとなる。

「職業能力開発施設」、特に「高等技術専門学校」の認知度が低いという課題がある。二戸高等技術専門学校にあっては、高校生で9割超、保護者で8割超が、いずれの訓練科も知らないとしている。



【二戸高等技術専門校 認知度の比較(企業・高校生・保護者)】



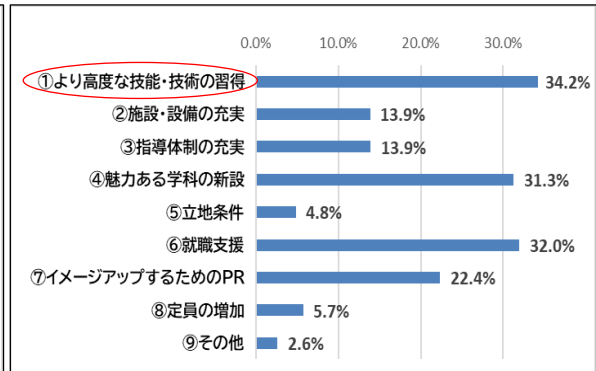
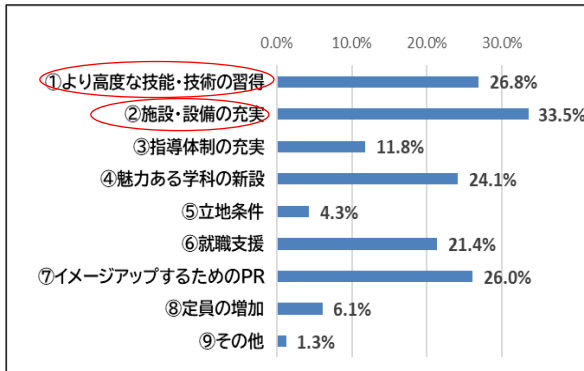
職業能力開発施設を魅力的なものとするためには、より高度な技能・技術の習得を可能とする訓練コースの新設や高等技術専門校の短期大学化等が必要である。

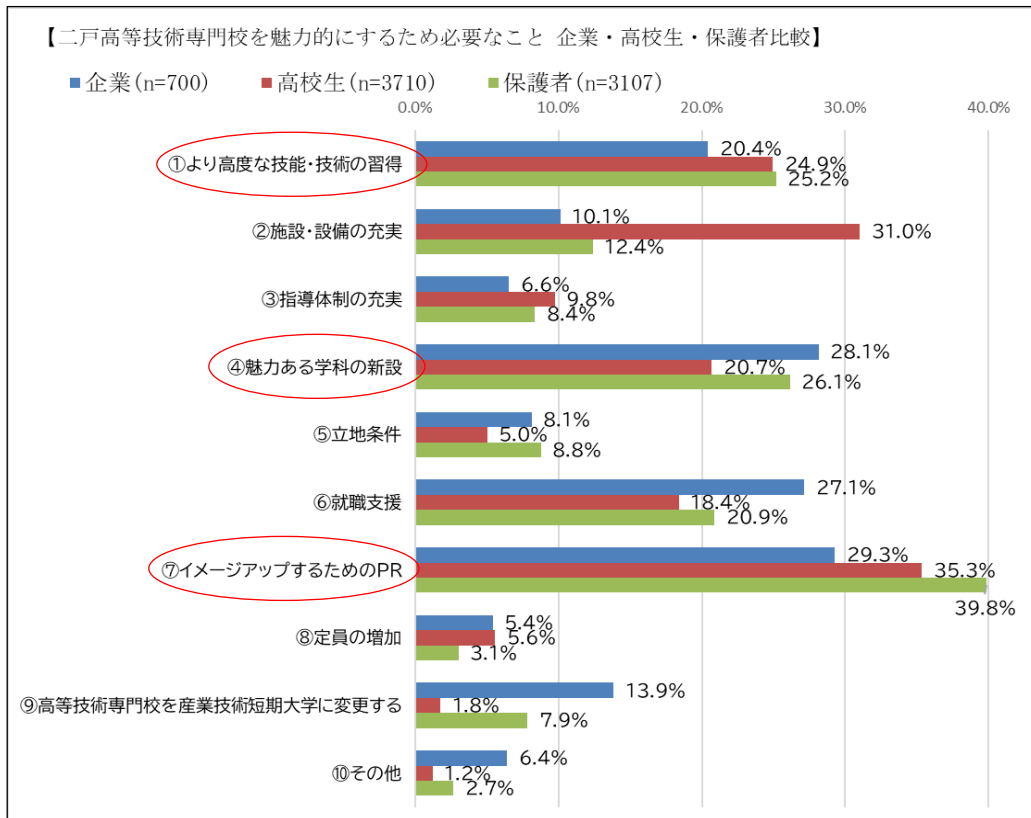
また、高校生からは、進学後のキャンパスライフをイメージし、「施設・設備の充実」を望む声が多く、新たな訓練の内容に対応したハード面の拡充の検討も必要となる。

【職業能力開発施設をより魅力的な施設にするために必要なこと】

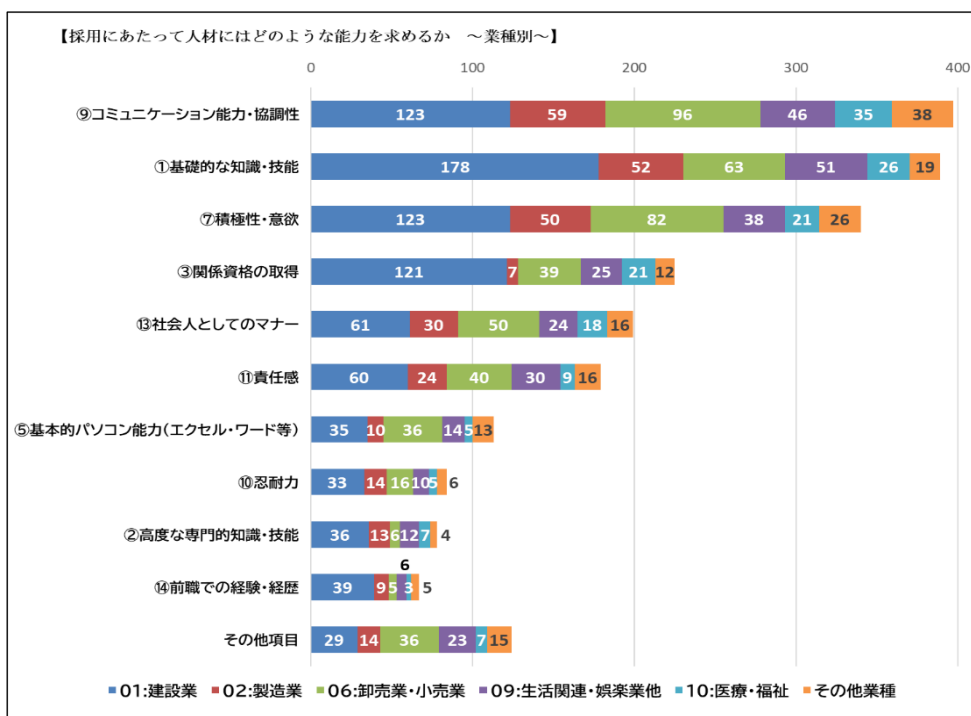
[高校生]

[保護者]



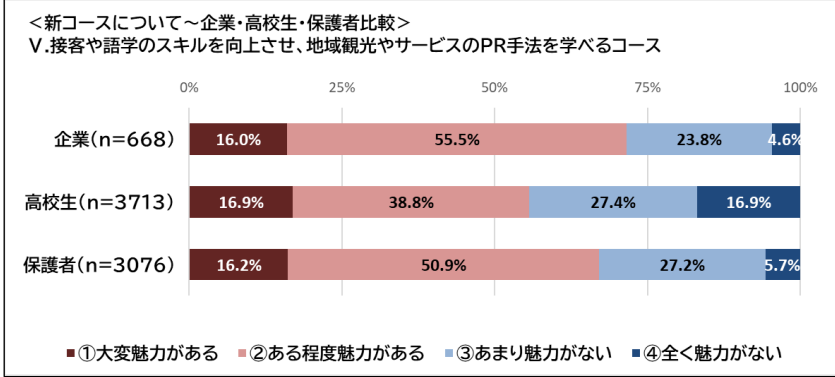
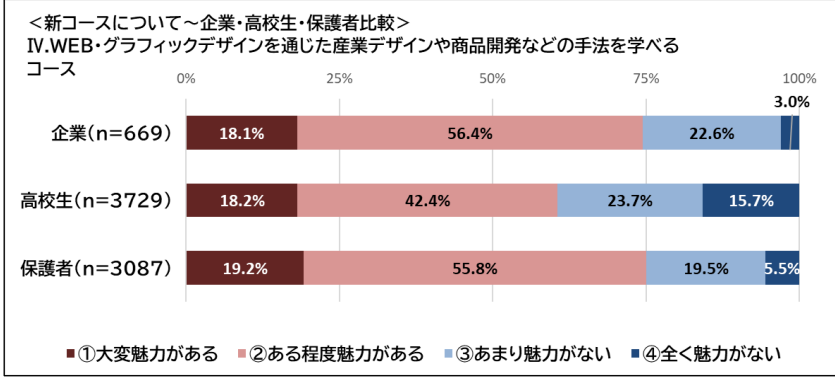
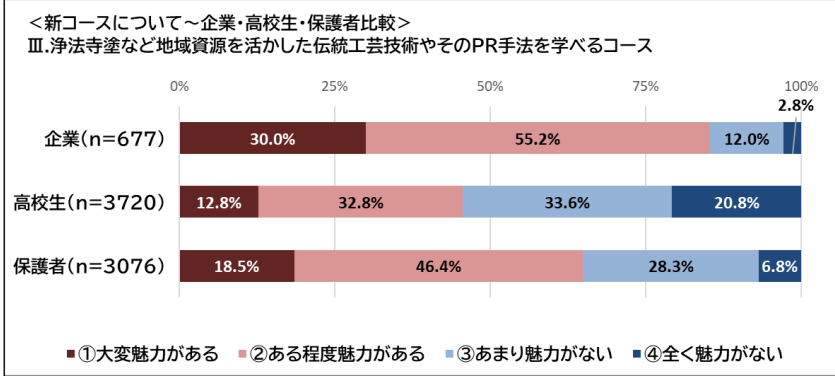
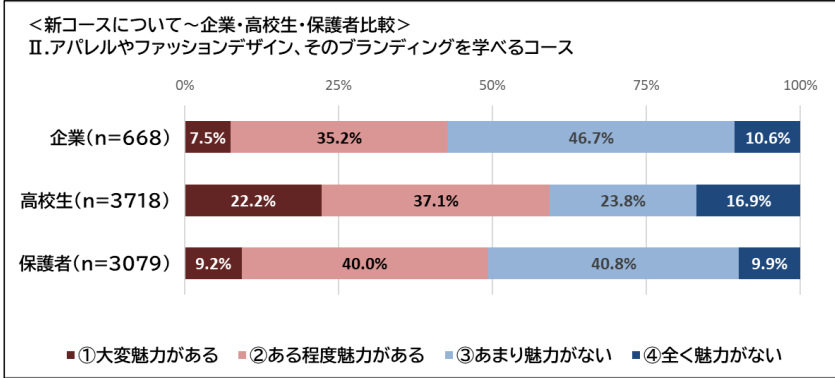
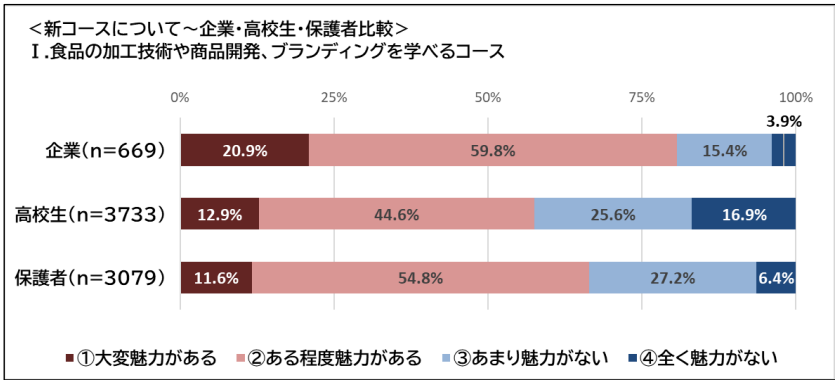


全国に様々な分野を学べる教育施設が存在するなか、北いわての地域の特色を活かすために、独自性と専門性が必要である。県立職業能力開発施設だからこそできる地域の産業のニーズとマッチした訓練の施策展開が最も望ましいと思われる。二戸高等技術専門校を魅力的にするために必要なこととして、「イメージアップのPR」、「魅力ある学科の新設」、「より高度な技能・技術の習得」と続く。事業所が採用にあたり重視する点は「コミュニケーション能力・協調性」、「基礎的な知識・技能」、「積極性・意欲」と続く。新訓練科の検討にあたり、他では学べない専門性や独自性に加えて、コミュニケーション能力や基礎的な知識なども身につくようなカリキュラムが望まれる。



こうしたことから、アンケートでも回答が多かった「魅力ある学科の新設」を実施して、北いわてに特色のある産業振興のための人材を育成することが必要であると思われる。これが県外への人材流出を防ぎ、県内への就職率向上につながる。「県北」圏域の「産業振興及び人材育成を促進するに当たっての課題」として「県外への人材流出」とする回答が最も多いが、次いで「地域の産業が少ない」、「地場の企業・事業所が少ない」との回答割合も多い。地場産業を育てる人材を育成し、全国で勝負できるスキルを習得した人材が、また地場産業を育てる。そして北いわてに魅力がある企業・産業が生まれ、これが県内就職率を押し上げるという正のスパイラルを生む。

どのような新設コースなら魅力があるかを調査したところ、事業所は、「伝統工芸関係」、「食品加工・ブランディング」、「WEB・グラフィック等産業デザイン」が上位。高校生は「WEB・グラフィック等産業デザイン」、「アパレル・ファッション」、「食品加工・ブランディング」。保護者は「WEB・グラフィック等産業デザイン」、「接客や語学・観光サービス」、「食品加工・ブランディング」が上位となった。



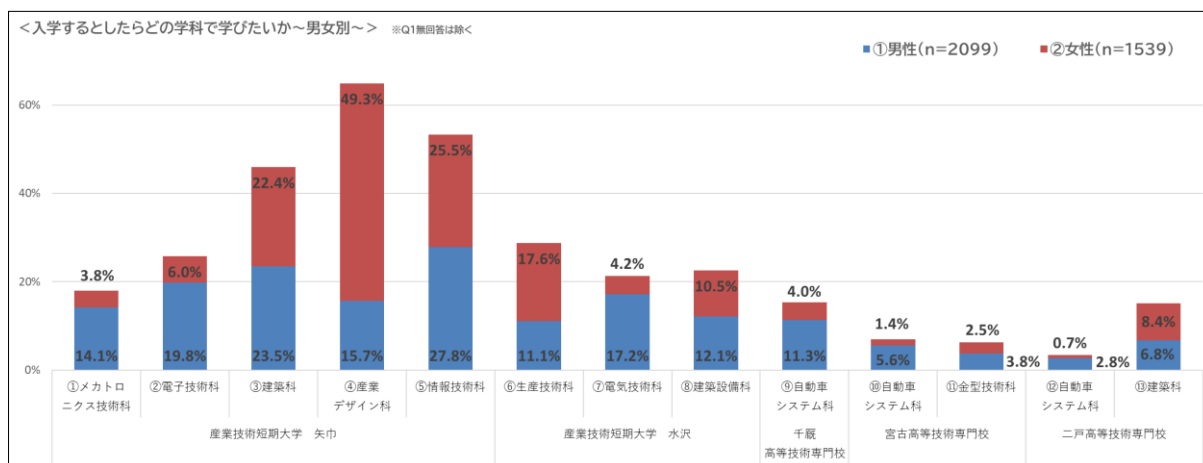
地方型産業に多い下請企業から脱却し、全国で勝負するには事業の「高度化・付加価値の向上」が必要になってくる。強いブランド力と優れたマーケティングが必須条件となる。そのためには、自社で開発、ブランディング、そしてマーケティングの事業スキルが求められる。

産業技術短期大学校でも人気の高い「産業デザイン」のカリキュラムをベースとし、アパレル・伝統工芸、食品、観光資源などの県北基幹産業と、商品開発からブランディング、マーケティング、またこれらを具現化するためにWEB・デザインスキルの一部を組み合わせたコースの新設は、県内事業所から高校生・保護者まで幅広く支持されると思われる。

「二戸高等技術専門校」は「県北」圏域における産業人材育成の中心的な役割を担っており、教育カリキュラムを更に充実させることで、北いわての産業振興と、人材育成・確保に繋がることが期待される。

また「県外」への進学・就職希望の割合の高い、「短大」・「専門学校」への進学希望者から進学先の選択肢として選ばれることで、これまで認知度の低かった女性からの認知度も向上する。「産業デザイン」は女性からの人気も高く、さらに「二戸高等技術専門校」を「産業技術短期大学校：二戸キャンパス」とすることで、北いわての産業技術人材の育成強化に繋がると期待される。県北圏域は、「県央」や「県南」圏域と比べると、地域的不利感は否めない。人材不足が各事業所とも課題となっている中で、新たな産業を興すことも必要であるが、これまで長きに亘り技術継承されてきた特色ある地場産業を伸ばす施策も必要であると考ええる。

本県産業振興のために行政へ期待されていることは、「人材育成・確保」と「特産品・地場産業の市場拡大」である。本県の職業能力開発と地域産業振興とは、連動しているものと考えることができ、人材育成と同時に地場産業の振興が求められている。地場産業の高度化と付加価値化には、これを支える「人材」が必要である。北いわてをはじめ、本県の産業技術人材の育成が進むことに期待したい。



6 北いわての産業技術人材の育成強化の方向性（北いわて産業技術人材育成戦略）

(1) 産業技術人材育成の背景

北いわてにおいては、人口減少、高齢化が進行しており、地域の産業を維持するためには、若年層の県外流出を食い止めるとともに、次世代を担う産業技術人材の育成、確保が必要である。また、地域の特徴的な産業の振興のため、更なる技術力の向上や担い手となる人材の育成を通じて、生産性や付加価値の向上を図る必要がある。

(2) 産業技術人材育成の重点項目

ア 地域の産業振興を牽引する人材の育成

企業は求める人材として、中途採用には経験に基づいた技術力を、新卒者にはコミュニケーション能力や意欲を重視する傾向にある。加えて、資格等を有した専門性の高い人材も必要としており、地域の企業ニーズに対応した人材の育成が必要である。調査会社の提言にもあるように、地域に魅力ある人材育成の場を提供することは、効果的な人材資源の活用を実現するとともに、若年者の地元定着にも繋がっていくと考えられ、職業能力開発施設において地域の産業と連動した訓練の実施が必要となる。

イ 技術の高度化に対応した人材の育成

中長期的にみると、少子高齢化による労働力不足という課題を抱えており、こうした中、地域が持続的な経済成長を実現していくためには、技術革新やデジタル技術の進展に伴う産業構造の変化や産業の高度化に対応し得る人材の育成を強化するなど、労働生産性を高めていくことが必要不可欠である。また、地域産業の付加価値を向上させるために、より専門的・実践的な人材の育成が必要となる。

(3) 基本的な方向性と具体的方策

これらの課題に対応するために、地域の各関係機関と連携をしながら、地域全体で人材育成に取り組んでいく必要がある。そのために、北いわて産業技術人材育成の中心拠点を担う二戸高等技術専門校の機能強化を以下のとおり進めることとする。

ア 高度職業訓練の導入による高度技能者、技術者の育成（二戸高等技術専門校の短大化）

- ・ 地域の産業振興につながる、高度な技能・技術の習得に対応した訓練科の新設
- ・ 中長期的に地域を支える産業技術人材の育成のためのカリキュラムの編成
- ・ 短大化に向けた先進事例や必要な施設整備に関する調査の実施

イ 短大化に伴う二戸高等技術専門校の認知度向上とイメージアップ

- ・ SNS や動画による高校生向けの PR 強化
- ・ 小中学生やその保護者に向けた体験教室など、ものづくり啓発活動の実施
- ・ 愛称公募によるイメージアップ戦略の実施

ウ 在職者、離職者訓練の充実による人材育成の強化及び地元定着の推進

- ・ 地場企業の多様な人材ニーズに対応した訓練の編成
- ・ AI・IoT などの技術革新に対応した訓練の実施
- ・ 雇用のセーフティネットとしての離職者訓練等の充実

(4) 今後の展開

令和3年度も「北いわて産業技術人材育成強化構想検討会議」を開催し、引き続き、訓練科の新設に関する内容など、産業技術人材育成強化のための具体的な方策について検討を行うこととする。